

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	内外情勢調査会参画事業			所属部局	総務部	単位番号	3042	
				所属課室	総務人事課	課長名	飯野 清徳	
				所属担当	総務選挙担当	担当者名	澤口政彦	
基本政策	99	施策に結びつかないもの	□ 実施計画事業	予算科目	会計	名称	款項目細目	細目
政策	99	施策に結びつかないもの			01	一般	02 01	12 020 30
施 策	99	施策に結びつかないもの		事業区分	□ 国の制度による義務的事業	□ 施設等維持管理事業		
事業期間	□ 単年度のみ	☑ 単年度繰返(開始年度 15 年度)			□ 県の制度による義務的事業	□ 補助金交付事業		
	□ 期間限定複数年度	(~ 年度)			□ 市の制度による義務的事業	☑ その他の事業		
					□ 義務化されている協議会等の負担金			
事業の内容 事務事業の概要	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容	法令根拠	なし			
	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)			
	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容	事業の内容 事業の内容		負担金、補助及び交付金	189		
							計	189

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	全国懇話会(年10回程度)、支部懇話会(年10回程度)
25年度活動実績	全国懇話会(年10回程度)、支部懇話会(年10回程度)
26年度活動予定	全国懇話会(年10回程度)、支部懇話会(年10回程度)
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市長等
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進を図り、政策研究に活かすことを目的とする
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市長の行政施策における目的達成

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 懇話会参加回数		回
イ		
ウ		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア		
イ		
ウ		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア		
イ		
ウ		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア		
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	189	189	189	195	189	189
		事業費計 (A)	千円	189	189	189	195	189	189
	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	3	1	1	1	1	1
		人件費計 (B)	千円	14	5	5	5	5	5
		(A)+(B)	千円	203	194	194	200	194	194
	活動指標	ア	回	4.0	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0
		イ							
		ウ							
	対象指標	ア							
		イ							
		ウ							
	成果指標	ア							
		イ							
		ウ							
	上位成果指標	ア							
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併当初(平成15年度)より会員となっている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	経済状況は年々厳しくなっており、内外の情勢を把握するための研修及び意見交換が必要となってきた。今後はさらにその重要性は増していくことが考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	総務人事課で予算計上しているが、実際には秘書課へ通知され、参加についても秘書課で調整しているので、所管課を秘書課に移していく方向で検討すべき。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている」⇒【内容】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務的には会費の納入事務のみのため。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	会費の納入事務のみであるため、実際に懇話会への参加について調整等している秘書課と所管課替えについて検討し、平成26年度から予算計上を秘書課へ移すこととした。

事務事業名	内外情勢調査会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市長等の市政推進の参考になっている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市政に関しての情報取得事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市長等の市政推進の参考になっている。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 懇話会の参加費は全て年会費に含まれているので、懇話会へは出来る限り参加し、情報収集することが望ましい。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市長等の政策研究及び情報交換に影響が出る。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市長等の参加であり、情報収集、情報交換の場として必要である。また、他市町村との関係からも脱退しないことが望ましい。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 経費的には会費のみであり、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 参加は、市長等であり、事務的には会費の納入事務のみである。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市長等の政策研究の参考になる事業であり、市政に反映される。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	総務人事課では会費の納入のみであるため、秘書課から懇話会の参加状況等を聞いているが、会費の納入と懇話会等への参加状況の把握が同時に出来て事務の効率化に繋がるので、事業の所管課を秘書課へ移すべきである。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
H26年度より秘書課で対応する。	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度
なし	成果優先度評価結果
	コスト削減優先度評価結果